緊急避妊薬の薬局での入手を実現する市民プロジェクト

Press Release

2020年10月29日

報道関係者各位

【緊急避妊薬の薬局販売、当事者目線での実現を】

厚生労働大臣へ 要望書・署名を提出

女性が健康を守るために、安心して、適切かつ安全に、緊急避妊薬にアクセスできる社会の実現を目指す「緊急避妊薬の薬局での入手を実現する市民プロジェクト（通称：緊急避妊薬を薬局でプロジェクト、以下「当プロジェクト」）」では、先月新たに就任した田村憲久厚生労働大臣宛に緊急避妊薬のアクセス改善を求める要望書及び署名を10月27日に提出しました。

10月27日現在、署名の賛同者は10万7千筆を越え、緊急避妊薬の市販薬化をめぐる議論への注目が高まる中、当プロジェクトでは、処方箋なしで緊急避妊薬を薬局で入手できるようにすることなどを求める25の市民活動団体の賛同を得た要望書と署名を厚生労働大臣政務官のこやり隆史議員に提出。以下の４点の要望を伝えました。

【厚生労働大臣への要望】▶ https://kinkyuhinin.jp/advocacy/ (要望書及び署名全文はこちらのリンクよりご覧ください)

1. 緊急避妊薬が適切かつ安全に使用される環境づくりを推進すること
2. 緊急避妊薬の対面診療およびオンライン診療の提供体制を整備、強化、周知すること
3. 緊急避妊薬のスイッチOTC化に関する審議を早急に再開し市民の声を反映すること
4. 緊急避妊薬を薬局で薬剤師の関与のもと処方箋の必要なく購入できるようにすること

受け取ったこやり政務官からは「緊急避妊薬のOTC（市販薬）化について、環境整備も含めて前向きに進めていく。検討会で再検討する際には参考人としてご意見を伺うなど、当事者の心情や背景に配慮した議論を進めていきたい」と応じました。

要望書提出後の会見では、当プロジェクト共同代表で産婦人科医の遠見才希子が「緊急避妊薬の正しい知識」について解説。「緊急避妊薬は安全性が高く、重大な副作用がない薬であり、タイムリミットのある薬を迅速に安全に入手できる選択肢、支援につながるアクセスも複数あることが重要」と伝えました。「女性が自分の体のことを自分で決められるのは権利であり、普段の避妊の啓発を含め、性教育と緊急避妊薬へのアクセス改善を両輪で推進する必要がある」と強調しました。当プロジェクト共同代表の福田和子は「海外では薬局で処方箋なしに購入できる国が約90ヶ国にも上り、未成年者には無料で提供する国もある。東京五輪に向けても、アクセスの改善が求められている」と呼びかけた。当プロジェクト共同代表の染矢明日香は「市民の声が政府に届いたと思うと胸が熱くなる。クリアすべき課題はあるが、緊急避妊薬の薬局販売で救われる多くの方がいる。今後も情報発信と共に当事者目線での薬局販売に実現に向けて、声を届けていきたい」とまとめた。

【アフターピル（緊急避妊薬）を必要とするすべての女性に届けたい！署名キャンペーン】

https://www.change.org/afterpill

【お願い】活字媒体の公開にあたりましては、お手数ですが、当プロジェクトに内容確認をお願いいたします。

【取材お問い合わせ先】緊急避妊薬の薬局での入手を実現する市民プロジェクト/NPO法人ピルコン

担当：染矢明日香　**E-mail : info@kinkyuhinin.jp**　https://kinkyuhinin.jp/